

令和7年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員



袋 監 査 第 11 号

令 和 8 年 8 月 12 日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 村 井 勝 彦

令和7年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和7年度 袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和7年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

第1	袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1	審査の種類	5
2	審査の対象	5
3	審査の着眼点	5
4	審査の主な実施内容	5
5	審査の実施場所及び日程	5
6	審査の結果	5
7	決算の概要	6
8	普通会計の財政状況	6
9	一般会計	8
	(1) 決算規模	8
	(2) 歳入財源別決算状況	9
	(3) 歳出性質別決算状況	10
	(4) 歳入款別決算状況	12
	(5) 歳出款別決算状況	20
10	特別会計	27
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 後期高齢者医療特別会計	28
	(3) 介護保険特別会計	29
	(4) 駐車場事業特別会計	31
	(5) 墓地事業特別会計	32
11	実質収支に関する調書	32
12	財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	(2) 物 品	35
	(3) 債 権	35
	(4) 基 金	35

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の種類	36
2 審査の対象	36
3 審査の着眼点	36
4 審査の主な実施内容	36
5 審査の実施場所及び日程	36
6 審査の結果	36
7 基金の運用状況	37
(1) 一般会計積立基金	37
(2) 国民健康保険事業基金	38
(3) 介護保険保険給付支払準備基金	38
(4) 駐車場事業基金	38
(5) 墓地事業基金	38
第3 まとめ	39

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」 …… 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 …… 対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和7年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和7年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検を行い、関係職員から内容を聴取して、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和8年7月7日から令和8年7月31日まで

6 審査の結果

- (1) 令和7年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

7 決算の概要

令和7年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額58,228,990千円に対して、歳入額は57,199,553千円で98.2%の執行率となり、前年度に比較して194,638千円減少し、歳出額は55,753,738千円で95.7%の執行率となり、前年度に比較して194,795千円減少している。

歳入歳出差引額は1,445,815千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)一般会計分59,940千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,385,875千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入			(単位:千円、%)		
区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6年度	7年度
一般会計	41,968,294	41,886,814	41,497,309	99.8	99.1
特別会計	15,291,472	15,507,377	15,702,244	101.4	101.3
合 計	57,259,766	57,394,191	57,199,553	100.2	99.7

歳 出			(単位:千円、%)		
区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6年度	7年度
一般会計	40,235,878	40,768,200	40,439,930	101.3	99.2
特別会計	15,022,124	15,180,333	15,313,808	101.1	100.9
合 計	55,258,002	55,948,533	55,753,738	101.2	99.7

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

8 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

(単位:%)					
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数 (単 年 度)	80.8	81.2	81.9	81.6	81.1
経 常 収 支 比 率	85.6	89.1	92.8	95.0	94.9
実質公債費比率(3か年平均)	5.8	5.2	5.1	4.9	4.8

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。

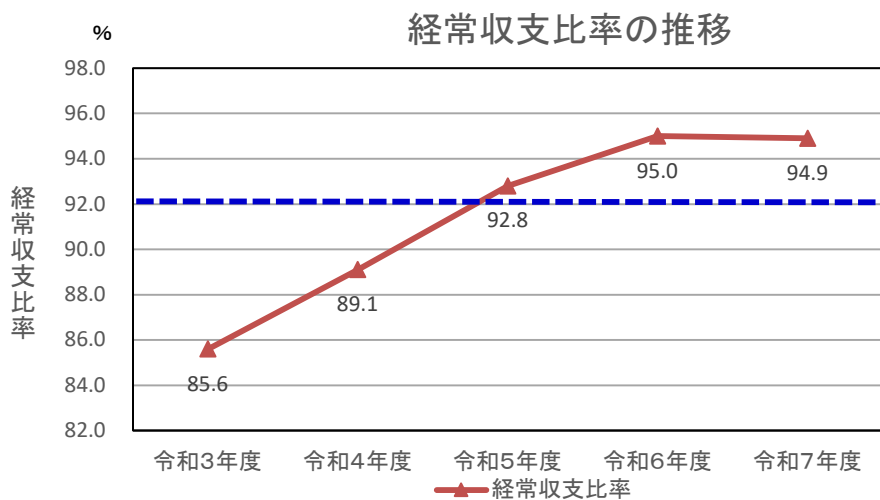
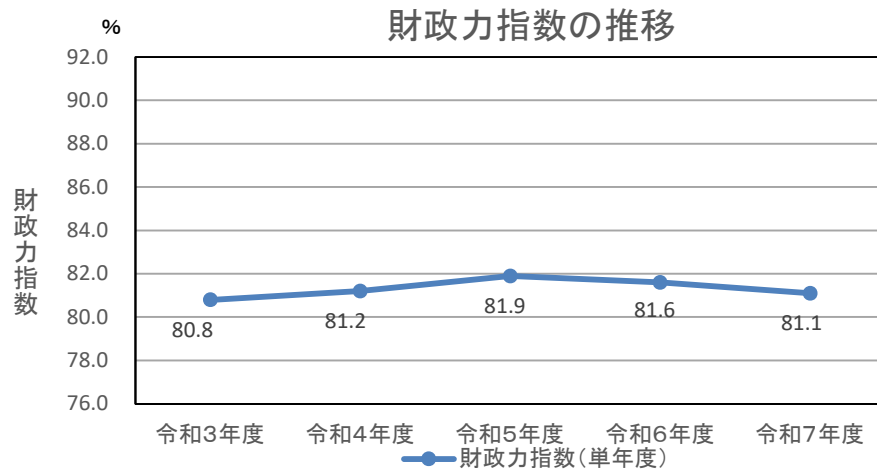
数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普通交付税は交付されない。

経常収支比率(※)とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政が

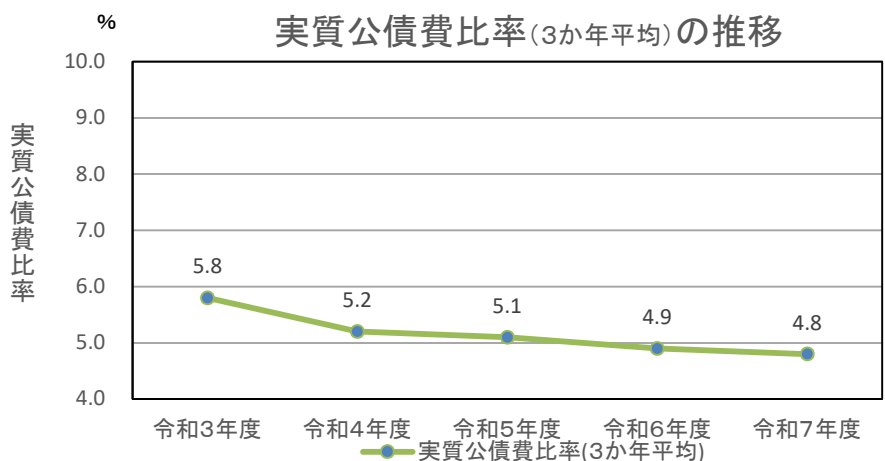
硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

実質公債費比率は、0.1ポイント改善し、着実に減少しているが、財政力指数は、0.5ポイント減少している。経常収支比率は、0.1ポイント改善し、94.9%となったが、令和5年度以降、目標値である92%未満を達成できておらず、財政の硬直化は続いている。



※ 経常収支比率・・・用途が特定されていない経常的に収入される財源(地方税・普通交付税等)のうち、経常的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費等)が占める割合。



9 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	A	41,886,814	41,497,309
歳 出 総 額	B	40,768,200	40,439,930
形 式 収 支 (A - B)	C	1,118,614	1,057,378
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	291,144	59,940
実 質 収 支 (C - D)	E	827,470	997,438
前 年 度 実 質 収 支	F	1,452,299	827,470
単 年 度 収 支 (E - F)	G	△ 624,829	169,968
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	6,708	9,082
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	30,800	286,200
実質単年度収支 (G + H + I - J)	K	△ 648,921	△ 107,150

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,057,378千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源額59,940千円を差し引いた当年度実質収支は997,438千円である。

その財源歳出科目は、2款総務費、3款民生費、6款農林水産業費、8款土木費、10款教育費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は169,968千円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、107,150千円の赤字である。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
令和3年度	42,519,271	88.2	41,519,256	88.3	39,867,504	87.5
令和4年度	40,882,844	96.2	39,848,404	96.0	37,834,148	94.9
令和5年度	42,962,739	105.1	41,968,294	105.3	40,235,878	106.3
令和6年度	43,137,157	100.4	41,886,814	99.8	40,768,200	101.3
令和7年度	42,639,290	98.8	41,497,309	99.1	40,439,930	99.2

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

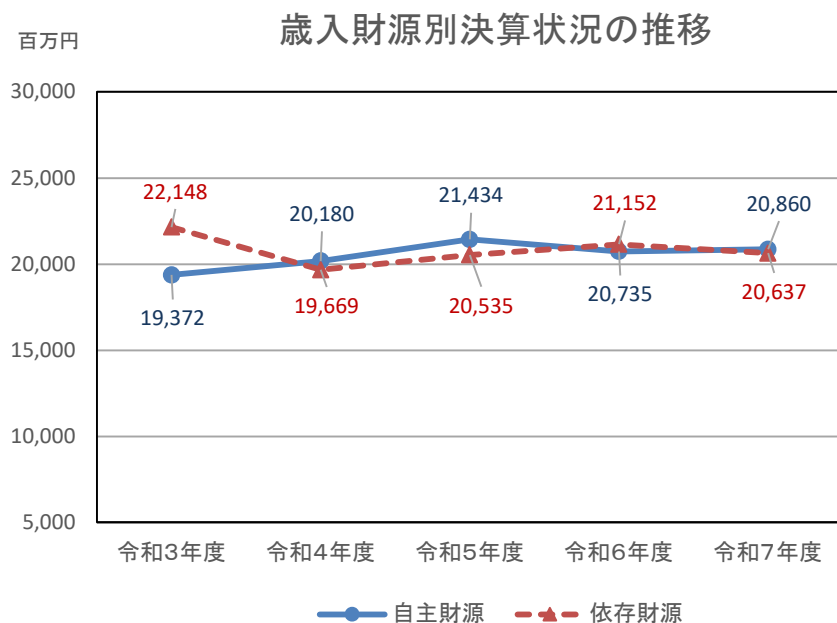
年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	増減率
1 自主財源	20,734,804	49.5	20,860,340	50.1	125,536	0.6
(1) 市 税	15,452,925	36.9	16,400,895	39.5	947,970	6.1
(2) 分担金及び負担金	154,026	0.4	158,457	0.4	4,431	2.9
(3) 使用料及び手数料	197,060	0.5	198,731	0.5	1,671	0.8
(4) 財 産 収 入	53,942	0.1	63,102	0.1	9,160	17.0
(5) 寄 附 金	1,554,494	3.7	1,391,217	3.3	△ 163,277	△ 10.5
(6) 繰 入 金	463,450	1.1	561,094	1.3	97,644	21.1
(7) 繰 越 金	1,732,416	4.1	1,118,614	2.7	△ 613,802	△ 35.4
(8) 諸 収 入	1,126,491	2.7	968,230	2.3	△ 158,261	△ 14.0
2 依存財源	21,152,010	50.5	20,636,969	49.9	△ 515,041	△ 2.4
(1) 地 方 譲 与 税	400,982	1.0	405,081	1.0	4,099	1.0
(2) 利 子 割 交 付 金	6,464	0.0	25,280	0.1	18,816	291.1
(3) 配 当 割 交 付 金	118,915	0.3	120,430	0.3	1,515	1.3
(4) 株式等譲渡所得割交付金	205,009	0.5	190,919	0.5	△ 14,090	△ 6.9
(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	271,625	0.6	261,836	0.6	△ 9,789	△ 3.6
(6) 地方消費税交付金	2,357,083	5.6	2,545,443	6.1	188,360	8.0
(7) ゴルフ場利用税交付金	30,412	0.1	31,573	0.1	1,161	3.8
(8) 環境性能割交付金	74,987	0.2	71,354	0.2	△ 3,633	△ 4.8
(9) 地方特例交付金	576,906	1.4	129,813	0.3	△ 447,093	△ 77.5
(10) 地 方 交 付 税	3,775,591	9.0	3,965,477	9.6	189,886	5.0
(11) 交通安全対策特別交付金	14,392	0.0	13,591	0.0	△ 801	△ 5.6
(12) 国 庫 支 出 金	7,603,708	18.1	7,925,624	19.1	321,916	4.2
(13) 県 支 出 金	2,839,436	6.8	3,217,448	7.8	378,012	13.3
(14) 市 債	2,876,500	6.9	1,733,100	4.2	△ 1,143,400	△ 39.7
合 計	41,886,814	100.0	41,497,309	100.0	△ 389,505	△ 0.9

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は20,860,340千円で構成比50.1%となっており、前年度に比べ125,536千円(0.6%)増加している。

これは前年度に比べ、繰越金613,802千円(35.4%)等が減少したものの、市税が947,970千円(6.1%)、繰入金が97,644千円(21.1%)、財産収入が9,160千円(17.0%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は20,636,969千円で構成比49.9%となっており、前年度に比べ515,041千円(2.4%)減少している。

これは前年度に比べ、県支出金が378,012千円(13.3%)、国庫支出金が321,916千円(4.2%)、地方交付税が189,886千円(5.0%)、地方消費税交付金が188,360千円(8.0%)等が増加したものの、市債が1,143,400千円(39.7%)、地方特例交付金が447,093千円(77.5%)減少したことが主な要因である。



(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	増減率
1 消費的経費	33,723,069	82.7	35,503,082	87.9	1,780,013	5.3
(1) 人件費	5,828,909	14.3	6,128,729	15.2	299,820	5.1
(2) 物件費	7,312,656	17.9	7,246,214	17.9	△ 66,442	△ 0.9
(3) 維持補修費	298,950	0.7	233,079	0.6	△ 65,871	△ 22.0
(4) 扶助費	8,798,368	21.6	9,577,146	23.7	778,778	8.9
(5) 補助費等	8,829,549	21.7	9,656,817	23.9	827,268	9.4
(6) 公債費	2,654,637	6.5	2,661,097	6.6	6,460	0.2
2 その他の経費	1,903,721	4.7	1,951,984	4.8	48,263	2.5
(1) 貸付金・投資及び出資金・積立金	210,748	0.5	258,473	0.6	47,725	22.6
(2) 繰出金	1,692,973	4.2	1,693,511	4.2	538	0.0
3 投資的経費	5,141,410	12.6	2,984,864	7.3	△ 2,156,546	△ 41.9
(1) 普通建設事業費	4,998,065	12.3	2,783,543	6.9	△ 2,214,522	△ 44.3
(2) 災害復旧費	143,345	0.3	201,321	0.4	57,976	40.4
合 計	40,768,200	100.0	40,439,930	100.0	△ 328,270	△ 0.8

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は35,503,082千円で構成比87.9%となっており、前年度に比べ1,780,013千円(5.3%)増加している。

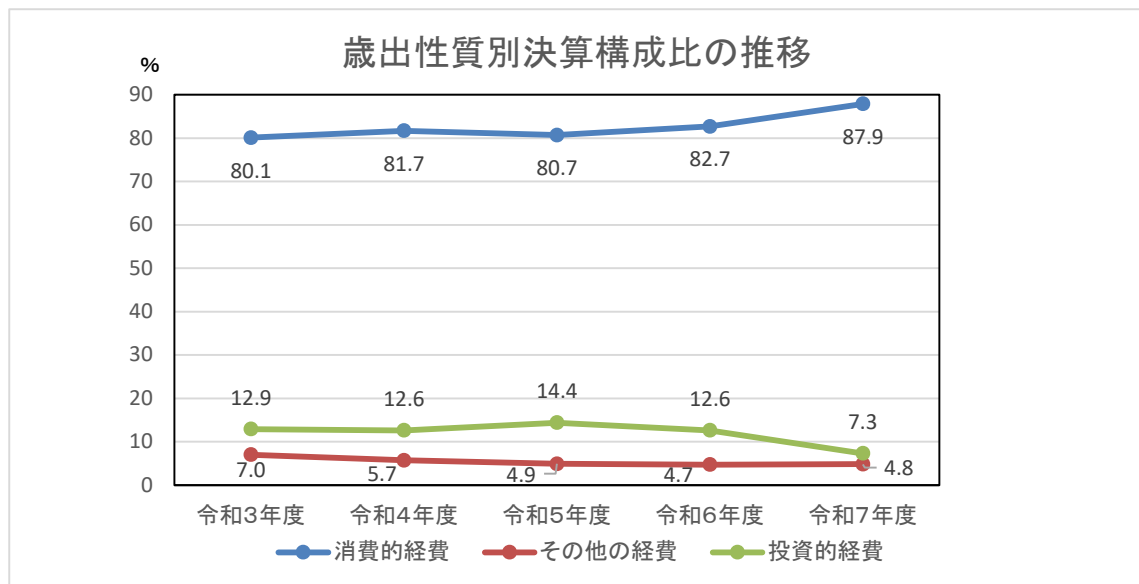
これは前年度に比べ、補助費等が827,268千円(9.4%)、扶助費が778,778千円(8.9%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は、1,951,984千円で構成比4.8%となっており、前年度に比べ48,263千円(2.5%)増加している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が47,725千円(22.6%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、2,984,864千円で構成比7.3%となっており、前年度に比べ2,156,546千円(41.9%)減少している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が2,214,522千円(44.3%)減少したことが主な要因である。



(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款 別	区 分	令和6年度 収入済額	令和7年度			執行率		構成比
			予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	
1	市 税	15,452,925	16,258,128	16,704,528	16,400,895	100.9	98.2	39.5
2	地 方 譲 与 税	400,982	416,200	405,081	405,081	97.3	100.0	1.0
3	利 子 割 交 付 金	6,464	6,000	25,280	25,280	421.3	100.0	0.1
4	配 当 割 交 付 金	118,915	133,000	120,430	120,430	90.5	100.0	0.3
5	株式等譲渡所得割交付金	205,009	219,000	190,919	190,919	87.2	100.0	0.5
6	法人事業税交付金	271,625	265,000	261,836	261,836	98.8	100.0	0.6
7	地方消費税交付金	2,357,083	2,537,000	2,545,443	2,545,443	100.3	100.0	6.1
8	ゴルフ場利用税交付金	30,412	30,000	31,573	31,573	105.2	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	74,987	74,000	71,354	71,354	96.4	100.0	0.2
10	地方特例交付金	576,906	137,006	129,813	129,813	94.7	100.0	0.3
11	地 方 交 付 税	3,775,591	3,895,891	3,965,477	3,965,477	101.8	100.0	9.6
12	交通安全対策特別交付金	14,392	16,000	13,591	13,591	84.9	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	154,026	152,973	162,069	158,457	103.6	97.8	0.4
14	使用料及び手数料	197,060	207,050	198,753	198,731	96.0	100.0	0.5
15	国 庫 支 出 金	7,603,708	8,362,513	8,198,843	7,925,624	94.8	96.7	19.1
16	県 支 出 金	2,839,436	3,403,163	3,264,959	3,217,448	94.5	98.5	7.8
17	財 産 収 入	53,942	76,448	63,256	63,102	82.5	99.8	0.1
18	寄 附 金	1,554,494	1,529,002	1,391,217	1,391,217	91.0	100.0	3.3
19	繰 入 金	463,450	581,175	561,094	561,094	96.5	100.0	1.3
20	繰 越 金	1,732,416	1,118,614	1,118,614	1,118,614	100.0	100.0	2.7
21	諸 収 入	1,126,491	973,027	1,127,777	968,230	99.5	85.9	2.3
22	市 債	2,876,500	2,248,100	1,733,100	1,733,100	77.1	100.0	4.2
合 計		41,886,814	42,639,290	42,285,006	41,497,309	97.3	98.1	100.0

一般会計歳入決算額は、予算現額42,639,290千円に対し収入済額41,497,309千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.3%(前年度97.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると389,505千円(0.9%)の減少となった。

構成比では、市税が全体の39.5%、次に国庫支出金が19.1%、地方交付税の9.6%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 民 税	5,777,690	6,285,400	6,546,809	6,400,866	101.8	97.8	623,176	110.8
2 固定資産税	7,343,412	7,621,051	7,755,526	7,631,774	100.1	98.4	288,362	103.9
3 軽自動車税	363,389	372,676	386,988	375,213	100.7	97.0	11,824	103.3
4 市たばこ税	629,770	620,000	628,391	628,391	101.4	100.0	△ 1,379	99.8
5 特別土地保有税	0	1	0	0	0.0	—	0	—
6 都市計画税	1,338,663	1,359,000	1,386,814	1,364,651	100.4	98.4	25,988	101.9
合 計	15,452,925	16,258,128	16,704,528	16,400,895	100.9	98.2	947,970	106.1

市税は、調定額16,704,528千円に対して収入済額16,400,895千円で、一般会計歳入総額の39.5%を占めており、前年度に比べ947,970千円(6.1%)増加している。

これは、前年度に比べ市民税が623,176千円(10.8%)、固定資産税が288,362千円(3.9%)、軽自動車税が11,824千円(3.3%)増加したことが主な要因である。

収入率は98.2%で前年度を0.1ポイント上回った。

市民税の収入済額は6,400,866千円で、市税収入の39.0%を占めており、前年度に比べ623,176千円(10.8%)の増加となり、収入率は97.8%で前年度を0.6ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は7,631,774千円で、市税収入の46.5%を占めており、前年度に比べ288,362千円(3.9%)の増加となり、収入率は98.4%で前年度を0.2ポイント下回った。

軽自動車税の収入済額は375,213千円で、前年度に比べ11,824千円(3.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は628,391千円で、前年度に比べ1,379千円(0.2%)の減少である。

都市計画税の収入済額は1,364,651千円で、前年度に比べ25,988千円(1.9%)の増加である。

なお、不納欠損額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税の12,789千円である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方揮発油 譲与税	96,027	95,000	91,010	91,010	95.8	100.0	△ 5,017	94.8
2 自動車重量 譲与税	293,871	310,000	302,391	302,391	97.5	100.0	8,520	102.9
3 森林環境譲与税	11,084	11,200	11,680	11,680	104.3	100.0	596	105.4
合 計	400,982	416,200	405,081	405,081	97.3	100.0	4,099	101.0

地方譲与税の収入済額は405,081千円で、前年度に比べ4,099千円(1.0%)の増加である。

地方揮発油譲与税の収入済額は91,010千円で、前年度に比べ5,017千円(5.2%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は302,391千円で、前年度に比べ8,520千円(2.9%)の増加、森林環境譲与税の収入済額は11,680千円で、前年度に比べ596千円(5.4%)の増加である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 利子割交付金	6,464	6,000	25,280	25,280	421.3	100.0	18,816	391.1

利子割交付金の収入済額は25,280千円で、前年度に比べ18,816千円(291.1%)の増加である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 配当割交付金	118,915	133,000	120,430	120,430	90.5	100.0	1,515	101.3

配当割交付金の収入済額は120,430千円で、前年度に比べ1,515千円(1.3%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 株式等譲渡 所得割交付金	205,009	219,000	190,919	190,919	87.2	100.0	△ 14,090	93.1

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は190,919千円で、前年度に比べ14,090千円(6.9%)の減少である。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 法人事業税 交付金	271,625	265,000	261,836	261,836	98.8	100.0	△ 9,789	96.4

法人事業税交付金の収入済額は261,836千円で、前年度に比べ9,789千円(3.6%)の減少である。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方消費税 交付金	2,357,083	2,537,000	2,545,443	2,545,443	100.3	100.0	188,360	108.0

地方消費税交付金の収入済額は2,545,443千円で、前年度に比べ188,360千円(8.0%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 ゴルフ場利用税 交付金	30,412	30,000	31,573	31,573	105.2	100.0	1,161	103.8

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は31,573千円で、前年度に比べ1,161千円(3.8%)の増加である。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 環境性能割交付 金	74,987	74,000	71,354	71,354	96.4	100.0	△ 3,633	95.2

環境性能割交付金の収入済額は71,354千円で、前年度に比べ3,633千円(4.8%)の減少である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方特例交付金	554,702	114,006	114,006	114,006	100.0	100.0	△ 440,696	20.6
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	22,204	23,000	15,807	15,807	68.7	100.0	△ 6,397	71.2
合 計	576,906	137,006	129,813	129,813	94.7	100.0	△ 447,093	22.5

地方特例交付金の収入済額は129,813千円で、前年度に比べ447,093千円(77.5%)の減少である。

11款 地方交付税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方交付税	3,775,591	3,895,891	3,965,477	3,965,477	101.8	100.0	189,886	105.0

地方交付税の収入済額は3,965,477千円で、前年度に比べ189,886千円(5.0%)の増加である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 普通交付税	2,997,524	3,162,486	3,045,662	3,221,749	3,395,891
2 特別交付税	562,052	610,553	541,728	553,842	569,586
合 計	3,559,576	3,773,039	3,587,390	3,775,591	3,965,477

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 交通安全対策 特別交付金	14,392	16,000	13,591	13,591	84.9	100.0	△ 801	94.4

交通安全対策特別交付金の収入済額は13,591千円で、前年度に比べ801千円(5.6%)の減少である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 分 担 金	54	60	56	56	93.3	100.0	2	103.7
2 負 担 金	151,000	149,728	159,388	155,775	104.0	97.7	4,775	103.2
3 委 託 金	2,972	3,185	2,625	2,625	82.4	100.0	△ 347	88.3
合 計	154,026	152,973	162,069	158,457	103.6	97.8	4,431	102.9

分担金及び負担金の収入済額は158,457千円で、前年度に比べ4,431千円(2.9%)の増加である。

分担金は、総務費56千円である。

負担金の内訳は、民生費146,829千円、衛生費407千円、農林水産業費2,016千円、教育費3,292千円、健康福祉費3,231千円である。

委託金は、民生費の2,625千円である。

なお、不納欠損額は、児童福祉費負担金の25千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 使 用 料	149,320	153,032	147,891	147,869	96.6	100.0	△ 1,451	99.0
2 手 数 料	47,740	54,018	50,862	50,862	94.2	100.0	3,122	106.5
合 計	197,060	207,050	198,753	198,731	96.0	100.0	1,671	100.8

使用料及び手数料の収入済額は198,731千円で、前年度に比べ1,671千円(0.8%)の増加である。

内訳は、使用料が147,869千円で前年度に比べ1,451千円(1.0%)の減少であり、手数料は50,862千円で前年度に比べ3,122千円(6.5%)の増加である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度 収入金額	令和7年度 収入金額	前年度対比
使用料	1 総 務 使 用 料	15,194	15,916	104.8
	2 民 生 使 用 料	921	851	92.4
	3 衛 生 使 用 料	30,874	27,905	90.4
	4 労 働 使 用 料	11	11	100.0
	5 農 林 水 産 業 使 用 料	596	583	97.8
	6 商 工 使 用 料	111	110	99.1
	7 土 木 使 用 料	96,601	97,512	100.9
	8 消 防 使 用 料	108	107	99.1
	9 教 育 使 用 料	4,904	4,876	99.4
	計	149,320	147,869	99.0
手数料	1 総 務 手 数 料	34,380	37,377	108.7
	2 衛 生 手 数 料	5,317	5,341	100.5
	3 農 林 水 産 業 手 数 料	6	5	83.3
	4 土 木 手 数 料	8,037	8,139	101.3
	計	47,740	50,862	106.5
合 計		197,060	198,731	100.8

15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 国庫負担金	4,841,538	5,608,008	5,503,370	5,503,370	98.1	100.0	661,832	113.7
2 国庫補助金	2,715,376	2,666,570	2,626,530	2,353,311	88.3	89.6	△ 362,065	86.7
3 委 託 金	46,794	87,935	68,943	68,943	78.4	100.0	22,149	147.3
合 計	7,603,708	8,362,513	8,198,843	7,925,624	94.8	96.7	321,916	104.2

国庫支出金の収入済額は7,925,624千円で、一般会計歳入総額の19.1%を占めており、前年度に比べ321,916千円(4.2%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費5,348,797千円、衛生費1,662千円、教育費47,949千円、災害復旧費104,963千円である。

国庫補助金の内訳は、総務費911,812千円、民生費535,088千円、衛生費174,141千円、農林水産業費85,274千円、土木費574,976千円、教育費65,541千円、消防費6,479千円である。

委託金の内訳は、総務費50,414千円、民生費18,529千円である。

なお、2月に執行された衆議院議員選挙の事務委託金は、概算払分のみ当年度に収入済であり、精算分は翌年度に収入される見込みであるため、収入率が低くなっている。

16款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 県負担金	1,779,818	1,907,722	1,912,555	1,879,973	98.5	98.3	100,155	105.6
2 県補助金	860,491	1,279,519	1,140,030	1,125,101	87.9	98.7	264,610	130.8
3 委託金	199,127	215,922	212,373	212,373	98.4	100.0	13,246	106.7
合 計	2,839,436	3,403,163	3,264,959	3,217,448	94.5	98.5	378,012	113.3

県支出金の収入済額は3,217,448千円で、前年度に比べ378,012千円(13.3%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,772,061千円、衛生費6,826千円、土木費76,315千円、教育費24,771千円である。

県補助金の内訳は、総務費16,315千円、民生費419,358千円、衛生費21,869千円、農林水産業費364,730千円、商工費122,851千円、土木費111,327千円、消防費47,560千円、教育費21,091千円である。

委託金の内訳は、総務費202,815千円、民生費234千円、農林水産業費2,311千円、権限移譲事務交付金7,014千円である。

17款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 財産運用収入	33,821	36,438	39,021	38,867	106.7	99.6	5,046	114.9
2 財産売払収入	20,121	40,010	24,235	24,235	60.6	100.0	4,114	120.4
合 計	53,942	76,448	63,256	63,102	82.5	99.8	9,160	117.0

財産収入の収入済額は63,102千円で、前年度に比べ9,160千円(17.0%)の増加である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入15,836千円、利子及び配当金23,031千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入23,670千円、物品売払収入565千円である。

18款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 寄 附 金	1,554,494	1,529,002	1,391,217	1,391,217	91.0	100.0	△ 163,277	89.5

寄附金の収入済額は1,391,217千円で、前年度に比べ163,277千円(10.5%)の減少である。

内訳は、指定寄附金30,378千円、一般寄附金1,360,839千円である。

なお、寄附金のうちふるさと納税については、寄附金件数は57,327件、寄附金額は1,359,806千円である。

19款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 特別会計繰入金	59,102	68,109	68,107	68,107	100.0	100.0	9,005	115.2
2 基金繰入金	404,348	513,066	492,987	492,987	96.1	100.0	88,639	121.9
合 計	463,450	581,175	561,094	561,094	96.5	100.0	97,644	121.1

繰入金の収入済額は561,094千円で、前年度に比べ97,644千円(21.1%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計16,447千円、後期高齢者医療特別会計8,803千円、介護保険特別会計34,789千円、駐車場事業特別会計8,068千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金286,200千円、公共施設等適正管理基金126,000千円、緊急地震・津波対策事業基金26,000千円、職員退職手当基金14,646千円、文化振興基金23,497千円、総合健康センター事業推進基金13,000千円、学術交流振興基金3,033千円、地域福祉基金611千円である。

20款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 繰越金	1,732,416	1,118,614	1,118,614	1,118,614	100.0	100.0	△ 613,802	64.6

繰越金の収入済額は1,118,614千円で、前年度に比べ613,802千円(35.4%)の減少である。

21款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 延滞金、加算金 及び過料	27,697	10,000	24,035	24,035	240.4	100.0	△ 3,662	86.8
2 市預金利子	960	3,518	4,005	4,005	113.8	100.0	3,045	417.2
3 貸付金元利収入	1,435	1,683	31,722	1,299	77.2	4.1	△ 136	90.5
4 受託事業収入	11,629	15,833	12,959	12,959	81.8	100.0	1,330	111.4
5 雑 入	1,084,770	941,993	1,055,055	925,932	98.3	87.8	△ 158,838	85.4
合 計	1,126,491	973,027	1,127,777	968,230	99.5	85.9	△ 158,261	86.0

諸収入の収入済額は968,230千円で、前年度に比べ158,261千円(14.0%)の減少である。

雑入の内訳は、議会費478千円、総務費75,546千円、民生費170,365千円、衛生費133,838千円、労働費1,330千円、農林水産業費6,667千円、商工費3,545千円、土木費8,799千円、消防費20,328千円、教育費505,033千円などである。

なお、不納欠損額は、民生費雑入979千円、衛生費雑入1,956千円、教育費雑入34千円である。

22款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 債	2,876,500	2,248,100	1,733,100	1,733,100	77.1	100.0	△ 1,143,400	60.3

市債の収入済額は1,733,100千円で、一般会計歳入総額の4.2%を占めており、前年度に比べ1,143,400千円(39.7%)の減少である。

内訳は、総務債42,500千円、衛生債35,500千円、農林水産業債46,200千円、土木債711,300千円、教育債87,800千円、防災対策事業債22,700千円、緊急防災・減災事業債117,800千円、公共施設等適正管理推進事業債187,200千円、脱炭素化推進事業債9,700千円、緊急自然災害防止対策事業債358,400千円、緊急浚渫推進事業債13,500千円、災害復旧債51,100千円、こども・子育て支援事業債49,400千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債借入額	3,345,300	2,840,200	3,523,300	2,876,500	1,733,100

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分 款 別	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議 会 費	227,725	246,870	242,383	0	4,487	98.2	0.6
2 総 務 費	4,585,128	5,122,313	4,880,481	6,974	234,858	95.3	12.1
3 民 生 費	14,858,753	15,835,161	15,311,897	7,400	515,864	96.7	37.9
4 衛 生 費	4,838,182	4,697,991	4,533,203	0	164,788	96.5	11.2
5 労 働 費	74,161	61,274	57,799	0	3,475	94.3	0.1
6 農 林 水 産 業 費	696,313	979,714	948,202	572	30,940	96.8	2.4
7 商 工 費	495,958	906,496	821,359	0	85,137	90.6	2.0
8 土 木 費	5,057,045	5,007,175	4,424,994	520,577	61,604	88.4	10.9
9 消 防 費	1,782,487	1,920,443	1,875,757	0	44,686	97.7	4.6
10 教 育 費	5,354,467	4,941,303	4,481,437	272,946	186,920	90.7	11.1
11 災 害 復 旧 費	143,345	215,262	201,321	0	13,941	93.5	0.5
12 公 債 費	2,654,637	2,662,319	2,661,098	0	1,221	100.0	6.6
13 予 備 費	0	42,969	0	0	42,969	0.0	0.0
合 計	40,768,200	42,639,290	40,439,930	808,469	1,390,890	94.8	100.0

一般会計歳出決算額は、予算現額42,639,290千円に対し支出済額40,439,930千円で、翌年度繰越額は808,469千円、不用額は1,390,890千円で、予算現額に対する支出済額の執行

率は、94.8%(前年度94.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると328,270千円(0.81%)の減少である。

構成比では、民生費が全体の37.9%、次いで総務費が12.1%、衛生費11.2%、教育費11.1%、土木費10.9%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	227,725	246,870	242,383	0	4,487	98.2

議会費の支出済額は242,383千円で、予算現額に対する執行率は98.2%である。

支出済額を前年度と比較すると14,658千円(6.4%)の増加である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 管 理 費	3,800,117	4,113,858	3,910,413	3,168	200,277	95.1
2 徴 税 費	444,209	548,548	529,834	0	18,714	96.6
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	250,109	283,048	274,747	3,806	4,495	97.1
4 選 挙 費	59,884	105,453	99,500	0	5,953	94.4
5 統 計 調 査 費	3,921	43,355	38,642	0	4,713	89.1
6 監 査 委 員 費	26,887	28,051	27,345	0	706	97.5
合 計	4,585,128	5,122,313	4,880,481	6,974	234,858	95.3

総務費の支出済額は、4,880,481千円で、一般会計歳出総額の12.1%を占めており、予算現額に対する執行率は95.3%である。

なお、総務費の翌年度への繰越額は6,974千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると295,353千円(6.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は3,910,413千円で、前年度に比べ110,296千円(2.9%)の増加である。

主な要因は、情報管理費における自治体情報システム標準化に係る費用の増加によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は529,834千円で、前年度に比べ85,625千円(19.3%)の増加である。

主な要因は、課税事務費における静岡地方税滞納整理機構への負担金の増加などによるものである。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は274,747千円で、前年度に比べ24,638千円(9.9%)の増加である。

- 4 選挙費の支出済額は99,500千円で、前年度に比べ39,616千円(66.2%)の増加である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費の増加によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は38,642千円で、前年度に比べ34,721千円(885.5%)の増加である。

主な要因は、国勢調査に係る事業費の増加によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は27,345千円で、前年度に比べ458千円(1.7%)の増加である。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 社 会 福 祉 費	6,490,113	6,168,949	6,051,509	0	117,440	98.1
2 児 童 福 祉 費	7,311,782	8,570,560	8,215,785	7,400	347,375	95.9
3 生 活 保 護 費	1,041,063	1,080,021	1,030,282	0	49,739	95.4
4 人 権 啓 発 費	15,795	15,269	14,221	0	1,048	93.1
5 災 害 救 助 費	0	362	100	0	262	27.6
合 計	14,858,753	15,835,161	15,311,897	7,400	515,864	96.7

民生費の支出済額は15,311,897千円で、一般会計歳出総額の37.9%を占めており、予算現額に対する執行率は96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると453,144千円(3.0%)の増加で、内容は次のとおりである。

なお、民生費の翌年度への繰越額は7,400千円となっている。

- 1 社会福祉費の支出済額は6,051,509千円で、前年度に比べ438,604千円(6.8%)の減少である。

主な要因は、給付金・定額減税一体支援事業費の減少によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は8,215,785千円で、前年度に比べ904,003千円(12.4%)の増加である。

主な要因は、児童手当と物価高対応子育て応援手当の増加によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は1,030,282千円で、前年度に比べ10,781千円(1.0%)の減少である。

主な要因は、医療扶助費の減少によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は14,221千円で、前年度に比べ1,574千円(10.0%)の減少である。

- 5 災害救助費の支出済額は100千円で、前年度に比べ100千円(100.0%)の増加である。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 保 健 衛 生 費	2,876,548	2,814,560	2,659,445	0	155,115	94.5
2 清 掃 費	1,961,634	1,883,431	1,873,759	0	9,672	99.5
合 計	4,838,182	4,697,991	4,533,203	0	164,788	96.5

衛生費の支出済額は4,533,203千円で、一般会計歳出総額の11.2%を占めており、予算現額に対する執行率は96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると304,979千円(6.3%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は2,659,445千円で、前年度に比べ217,103千円(7.5%)の減少である。

主な要因は、総合健康センター施設管理運営費の工事請負費と予防接種費の委託料の減少によるものである。

- 2 清掃費の支出済額は1,873,759千円で、前年度に比べ87,875千円(4.5%)の減少である。

主な要因は、袋井市森町広域行政組合分担金の減少によるものである。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 労 働 諸 費	74,161	61,274	57,799	0	3,475	94.3

労働費の支出済額は57,799千円で、予算現額に対する執行率は94.3%である。

支出済額を前年度と比較すると16,362千円(22.1%)の減少である。

主な要因は、労政費における工事請負費の減少によるものである。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 農 林 費	221,031	483,046	457,276	0	25,770	94.7
2 農 業 土 木 費	475,282	496,668	490,926	572	5,170	98.8
合 計	696,313	979,714	948,202	572	30,940	96.8

農林水産業費の支出済額は948,202千円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると251,889千円(36.2%)の増加で、内容は次のとおりである。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は572千円となっている。

- 1 農林費の支出済額は457,276千円で、前年度に比べ236,245千円(106.9%)の増加である。
主な要因は、農林業振興費における委託料及び交付金の増加によるものである。

- 2 農業土木費の支出済額は490,926千円で、前年度に比べ15,644千円(3.3%)の増加である。

主な要因は、土地改良総務費の増加によるものである。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 商 工 費	495,958	906,496	821,359	0	85,137	90.6

商工費の支出済額は821,359千円で、予算現額に対する執行率は90.6%である。

支出済額を前年度と比較すると325,401千円(65.6%)の増加である。

主な要因は、工業振興費における補助金の増加によるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 土 木 管 理 費	255,193	102,644	101,222	0	1,422	98.6
2 道 路 橋 梁 費	1,195,945	1,300,686	1,139,093	129,273	32,320	87.6
3 河 川 費	736,787	816,648	570,902	240,800	4,946	69.9
4 都 市 計 画 費	2,715,604	2,592,148	2,426,944	150,504	14,699	93.6
5 住 宅 費	153,518	195,049	186,833	0	8,216	95.8
合 計	5,057,045	5,007,175	4,424,994	520,577	61,604	88.4

土木費の支出済額は4,424,994千円で、一般会計歳出総額の10.9%を占めており、予算現額に対する執行率は88.4%である。

なお、土木費の翌年度への繰越額は520,577千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると632,051千円(12.5%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は101,222千円で、前年度に比べ153,971千円(60.3%)の減少である。

主な要因は、土木総務費における委託料の減少によるものである。

- 2 道路橋梁費の支出済額は1,139,093千円で、前年度に比べ56,852千円(4.8%)の減少である。

主な要因は、道路新設改良費の減少によるものである。

- 3 河川費の支出済額は570,902千円で、前年度に比べ165,885千円(22.5%)の減少である。

主な要因は、治水対策費における工事請負費の減少によるものである。

- 4 都市計画費の支出済額は2,426,944千円で、前年度に比べ288,660千円(10.6%)の減少である。

主な要因は、都市計画総務費における公有財産購入費と土地区画整理費における補助金の減少によるものである。

- 5 住宅費の支出済額は186,833千円で、前年度に比べ33,315千円(21.7%)の増加である。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 消 防 費	1,782,487	1,920,443	1,875,757	0	44,686	97.7

消防費の支出済額は1,875,757千円で、予算現額に対する執行率は97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると93,270千円(5.2%)の増加である。

主な要因は、常備消防費における袋井市森町広域行政組合分担金と防災費における工事請負費の増加によるものである。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 教 育 総 務 費	326,015	333,147	326,266	0	6,881	97.9
2 小 学 校 費	1,569,085	1,255,040	947,621	264,131	43,288	75.5
3 中 学 校 費	485,330	370,372	348,570	0	21,802	94.1
4 幼 稚 園 費	436,129	483,590	442,075	0	41,515	91.4
5 社 会 教 育 費	619,575	746,131	721,496	8,815	15,820	96.7
6 保 健 体 育 費	760,336	527,482	520,917	0	6,565	98.8
7 学 校 給 食 費	1,157,997	1,225,541	1,174,490	0	51,051	95.8
合 計	5,354,467	4,941,303	4,481,437	272,946	186,920	90.7

教育費の支出済額は4,481,437千円で、一般会計歳出総額の11.1%を占めており、予算現額に対する執行率は90.7%である。

なお、教育費の翌年度への繰越額は272,946千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると873,030千円(16.3%)の減少で、内容は次のとおりである。

1 教育総務費の支出済額は326,266千円で、前年度に比べ251千円(0.1%)の増加である。

2 小学校費の支出済額は947,621千円で、前年度に比べ621,464千円(39.6%)の減少である。

主な要因は、学校管理費と教育施設整備費における工事請負費の減少によるものである。

3 中学校費の支出済額は348,570千円で、前年度に比べ136,760千円(28.2%)の減少である。

主な要因は、学校管理費と教育施設整備費における工事請負費の減少によるものである。

4 幼稚園費の支出済額は442,075千円で、前年度に比べ5,946千円(1.4%)の増加である。

5 社会教育費の支出済額は721,496千円で、前年度に比べ101,921千円(16.5%)の増加である。

主な要因は、図書館費におけるまちじゅう図書館推進事業システム委託料と文化振興費におけるあそびの杜整備事業費の増加によるものである。

6 保健体育費の支出済額は520,917千円で、前年度に比べ239,419千円(31.5%)の減少である。

主な要因は、体育施設費における修繕料と工事請負費の減少によるものである。

7 学校給食費の支出済額は1,174,490千円で、前年度に比べ16,493千円(1.4%)の増加である。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	16,675	3,000	2,002	0	998	66.7
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	126,010	208,262	199,319	0	8,943	95.7
3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	660	2,000	0	0	2,000	0.0
4 そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	0	2,000	0	0	2,000	0.0
合 計	143,345	215,262	201,321	0	13,941	93.5

災害復旧費の支出済額は201,321千円で、予算現額に対する執行率は93.5%である。

支出済額を前年度と比較すると57,976千円(40.4%)の増加である。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 公 債 費	2,654,637	2,662,319	2,661,098	0	1,221	100.0

公債費の支出済額は2,661,098千円で、一般会計歳出総額の6.6%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると6,461千円(0.2%)の増加である。

当年度末地方債現在額は31,350,136千円で、前年度末現在額32,130,046千円と比べると779,910千円の減少である。

13款 予備費

1款、4款、10款、12款へ7,031千円充当となっている。

10 特別会計

国民健康保険特別会計外4会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,589,700 千円
歳 入 総 額	15,702,244 千円
歳 出 総 額	15,313,808 千円
歳入歳出差引額	388,436 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は194,867千円(1.3%)増加し、歳出は133,475千円(0.9%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入100.7%、歳出98.2%となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額7,684,914千円に対し支出済額7,549,663千円で、歳入歳出差引額は135,251千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区分 款別	令和6年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 国民健康保険税	1,646,216	1,582,819	1,827,922	1,640,408	103.6	89.7	21.4
2 使用料及び手数料	44	60	44	44	73.3	100.0	0.0
3 県 支 出 金	5,422,663	5,291,818	5,284,913	5,284,913	99.9	100.0	68.8
4 財 産 収 入	2,597	3,558	3,566	3,566	100.2	100.0	0.0
5 繰 入 金	506,533	547,385	547,385	547,385	100.0	100.0	7.1
6 繰 越 金	113,410	136,755	136,755	136,755	100.0	100.0	1.8
7 諸 収 入	58,386	31,005	54,799	54,244	175.0	99.0	0.7
8 国 庫 支 出 金	10,647	17,600	17,600	17,600	100.0	100.0	0.2
合 計	7,760,496	7,611,000	7,872,983	7,684,914	101.0	97.6	100.0

歳入決算額は、予算現額7,611,000千円に対し収入済額7,684,914千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は101.0%(前年度99.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると75,582千円(1.0%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 国民健康保険税の収入済額は1,640,408千円で、前年度に比べ5,808千円(0.4%)の減少である。なお、予算現額に対する執行率は103.6%で、前年度より0.6ポイント上回っている。
- 2 県支出金の収入済額は5,284,913千円で、前年度に比べ137,750千円(2.5%)の減少である。
- 3 繰入金の収入済額は547,385千円で、前年度に比べ40,852千円(8.1%)の増加である。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税が13,922千円、諸収入が50千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別 \ 区分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	89,631	107,605	102,213	0	5,392	95.0
2 保 険 給 付 費	5,267,642	5,171,679	5,136,006	0	35,673	99.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,091,676	2,162,143	2,162,141	0	2	100.0
4 保 健 事 業 費	95,641	100,193	91,189	0	9,004	91.0
5 基 金 積 立 金	2,597	3,566	3,566	0	0	100.0
6 公 債 費	0	1	0	0	1	0.0
7 諸 支 出 金	76,554	55,821	54,549	0	1,272	97.7
8 予 備 費	0	9,992	0	0	9,992	0.0
合 計	7,623,740	7,611,000	7,549,663	0	61,337	99.2

歳出決算額は、予算現額7,611,000千円に対し支出済額7,549,663千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.2%(前年度97.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると74,077千円(1.0%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,136,006千円で、前年度に比べ131,636千円(2.5%)の減少である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,162,141千円で、前年度に比べ70,465千円(3.4%)の増加である。
- 3 諸支出金の支出済額は54,549千円で、前年度に比べ22,005千円(28.7%)の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額1,281,634千円に対し支出済額1,281,594千円で、歳入歳出差引額は39千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別 \ 区分	令和6年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 保 険 料	958,072	1,055,235	1,049,168	1,048,063	99.3	99.9	81.8
2 使用料及び手数料	0	1	0	0	0.0	—	0.0
3 繰 入 金	215,196	219,829	218,881	218,881	99.6	100.0	17.1
4 繰 越 金	33,704	5,372	5,372	5,372	100.0	100.0	0.4
5 諸 収 入	12,987	4,393	4,149	4,149	94.4	100.0	0.3
6 国 庫 支 出 金	0	5,170	5,170	5,170	100.0	100.0	0.4
合 計	1,219,958	1,290,000	1,282,740	1,281,634	99.4	99.9	100.0

歳入決算額は、予算現額1,290,000千円に対し収入済額1,281,634千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.4%(前年度99.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると61,676千円(5.1%)の増加である。

保険料の収入済額は1,048,063千円で、前年度に比べ89,991千円(9.4%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.3%で、前年度より0.4ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が127千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

区分 款別	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	44,104	44,188	43,256	0	932	97.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,156,659	1,234,059	1,229,027	0	5,032	99.6
3 諸 支 出 金	13,823	9,753	9,312	0	441	95.5
4 予 備 費	0	2,000	0	0	2,000	0.0
合 計	1,214,586	1,290,000	1,281,594	0	8,405	99.3

歳出決算額は、予算現額1,290,000千円に対し支出済額1,281,594千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.3%(前年度98.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると67,008千円(5.5%)の増加である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額6,605,326千円に対し支出済額6,370,094千円で、歳入歳出差引額は235,232千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区分 款別	令和6年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 保 険 料	1,643,647	1,649,165	1,700,653	1,677,860	101.7	98.7	25.4
2 分担金及び負担金	6,262	6,324	6,324	6,324	100.0	100.0	0.1
3 使用料及び手数料	217	114	146	146	128.1	100.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,208,555	1,203,421	1,263,680	1,263,680	105.0	100.0	19.1
5 支 払 基 金 交 付 金	1,584,921	1,634,691	1,605,173	1,605,173	98.2	100.0	24.3
6 県 支 出 金	885,627	925,514	899,631	899,631	97.2	100.0	13.6
7 財 産 収 入	1,221	2,063	1,676	1,676	81.2	100.0	0.0
8 繰 入 金	971,245	979,496	979,496	979,496	100.0	100.0	14.8
9 繰 越 金	111,588	167,995	167,995	167,995	100.0	100.0	2.6
10 諸 収 入	4,467	1,217	3,345	3,345	274.9	100.0	0.1
合 計	6,417,750	6,570,000	6,628,120	6,605,326	100.5	99.7	100.0

歳入決算額は、予算現額6,570,000千円に対し収入済額6,605,326千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.5%(前年度99.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると187,576千円(2.9%)の増加である。

主な要因は、国庫支出金及び繰越金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,677,860千円で、前年度に比べ34,213千円(2.1%)の増加である。予算現額に対する執行率は101.7%で、前年度より0.4ポイント下回った。

なお、不納欠損額は、介護保険料が3,389千円である。

歳 出		(単位:千円、%)					
款別	区分	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総 務 費	147,178	158,956	150,445	0	8,511	94.6
2	保 険 給 付 費	5,644,060	5,870,000	5,736,713	0	133,287	97.7
3	地 域 支 援 事 業 費	315,560	341,484	295,934	0	45,550	86.7
4	保 健 福 祉 事 業 費	24,641	25,979	19,015	0	6,964	73.2
5	基 金 積 立 金	1,221	69,957	69,957	0	0	100.0
6	諸 支 出 金	117,096	98,623	98,032	0	591	99.4
7	公 債 費	0	1	0	0	1	0.0
8	予 備 費	0	5,000	0	0	5,000	0.0
合 計		6,249,754	6,570,000	6,370,094	0	199,905	97.0

歳出決算額は、予算現額6,570,000千円に対し支出済額6,370,094千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.0%(前年度96.9%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると120,340千円(1.9%)の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

(4) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額45,946千円に対し支出済額43,377千円で、歳入歳出差引額は2,568千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区分 款別	令和6年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	43,160	44,049	43,447	43,447	98.6	100.0	94.6
2 財 産 収 入	563	650	774	774	119.1	100.0	1.7
3 繰 越 金	1,040	1,000	1,709	1,709	170.9	100.0	3.7
4 諸 収 入	4	1	17	17	1,700.0	100.0	0.0
合 計	44,767	45,700	45,946	45,946	100.5	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額45,700千円に対し収入済額45,946千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.5%(前年度96.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,179千円(2.6%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

区分 款別	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 事 業 費	34,495	35,481	34,536	0	945	97.3
2 基 金 積 立 金	563	774	774	0	0	100.0
3 繰 出 金	8,000	8,069	8,068	0	1	100.0
4 予 備 費	0	1,376	0	0	1,376	0.0
合 計	43,057	45,700	43,377	0	2,322	94.9

歳出決算額は、予算現額45,700千円に対し支出済額43,377千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は94.9%(前年度92.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると320千円(0.7%)の増加である。

(5) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額84,421千円に対し支出済額69,077千円で、歳入歳出差引額は15,344千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区分 款別	令和6年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	54,540	57,383	68,712	68,712	119.7	100.0	81.4
2 財 産 収 入	245	404	406	406	100.5	100.0	0.5
3 繰 入 金	0	1	0	0	—	—	0.0
4 繰 越 金	9,606	15,211	15,212	15,212	100.0	100.0	18.0
5 諸 収 入	15	1	91	91	9,100.0	100.0	0.1
合 計	64,405	73,000	84,421	84,421	115.6	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額73,000千円に対し収入済額84,421千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は115.6%(前年度119.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると20,016千円(31.1%)の増加である。

主な要因は、樹木墓所の永代使用料の増加によるものである。

歳 出

(単位:千円、%)

区分 款別	令和6年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 事 業 費	29,561	55,270	52,348	0	2,922	94.7
2 公 債 費	19,633	16,730	16,729	0	1	100.0
3 予 備 費	0	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	49,193	73,000	69,077	0	3,923	94.6

歳出決算額は、予算現額73,000千円に対し支出済額69,077千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は94.6%(前年度91.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると19,884千円(40.4%)の増加である。

11 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	41,497,309	40,439,930	1,057,378	59,940	997,438
国民健康保険特別会計	7,684,914	7,549,663	135,251	0	135,251
後期高齢者医療特別会計	1,281,634	1,281,594	39	0	39
介護保険特別会計	6,605,326	6,370,094	235,232	0	235,232
駐車場事業特別会計	45,946	43,377	2,568	0	2,568
墓地事業特別会計	84,421	69,077	15,344	0	15,344

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位: m²)

種 類	会計別	用途区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	26,463	0	26,463
		その他の行政機関	18,669	0	18,669
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,676,224	△ 13,951	2,662,273
		普通財産(宅地、山林等)	473,312	△ 8,540	464,772
		合 計	3,194,668	△ 22,491	3,172,177
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,594	0	11,594
		その他の行政機関(総合センター等)	6,241	0	6,241
		公共用財産(学校、公営住宅等)	227,022	△ 979	226,043
		普通財産(宅地等)	1,954	0	1,954
		合 計	246,811	△ 979	245,832
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	公共用財産(施設)	1,927	0	1,927
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設)	64	0	64

※ 決算年度中増減高には、計上誤りの修正分を含む。

イ 山林

(単位: m²、m³)

種 類	会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	240,863	0	240,863
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計		240,863	0	240,863
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	435	0	435
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計		435	0	435

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	6,830	3,433	10,263	(株)みずほフィナンシャルグループ ※
		699	74	773	天竜浜名湖鉄道(株) ※
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	22,529	3,507	26,036	

※ 評価替えによる金額の変更である。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公財)静岡県グリーンバンク	一般会計	550	0	550	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		40,092	0	40,092	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	170	0	170
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1	0	1
	介 護 保 険 特 別 会 計	3	0	3
そ の 他 の 機 械	一 般 会 計	270	△ 1	269

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	住 宅 資 金 貸 付 金	7,368	△ 164	7,203
	生 活 応 援 資 金 貸 付 金	23,001	△ 1,131	21,869

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	5,477,127	△ 425,900	5,051,227
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	848,731	△ 48,685	800,046
	介 護 保 険 特 別 会 計	398,941	69,957	468,898
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	184,118	774	184,891
	墓 地 事 業 特 別 会 計	96,612	39,493	136,105

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

2 審査の対象

- (1) 令和7年度 一般会計積立基金
- (2) 令和7年度 国民健康保険事業基金
- (3) 令和7年度 介護保険保険給付支払準備基金
- (4) 令和7年度 駐車場事業基金
- (5) 令和7年度 墓地事業基金

3 審査の着眼点

基金の運用が適正に行われ、運用状況調書が正確であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和7年度袋井市各基金の基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和8年7月7日から令和8年7月31日まで

6 審査の結果

審査の結果、各計数は正確であり、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

7 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外11基金の運用である。

決算年度当初現在額は5,477,127千円で、決算年度中に425,900千円の減額となり、決算年度末現在額は5,051,227千円である。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	632,277	2,656	0	634,934	利子積立額 2,656
財 政 調 整 基 金	2,161,782	9,082	286,200	1,884,664	利子積立額 9,082 基金取崩額 286,200
職員退職手当基金	525,646	2,208	14,646	513,209	利子積立額 2,208 基金取崩額 14,646
学術交流振興基金	247,758	0	3,033	244,725	基金取崩額 3,033
社会福祉事業基金	38,132	0	0	38,132	
地 域 福 祉 基 金	41,846	0	611	41,235	基金取崩額 611
ふるさと・水と土基金	0	0	0	0	令和3年度から休止
文 化 振 興 基 金	971,777	17,083	23,497	965,362	新規積立額 13,000 利子積立額 4,083 基金取崩額 23,497
総合健康センター 事業推進基金	13,111	6	13,000	117	新規積立額 5 利子積立額 1 基金取崩額 13,000
緊急地震・津波 対策事業基金	58,620	9,073	26,000	41,693	新規積立額 9,000 利子積立額 73 基金取崩額 26,000
公 共 施 設 等 適 正 管 理 基 金	781,646	26,954	126,000	682,600	新規積立額 23,670 利子積立額 3,284 基金取崩額 126,000
森林環境譲与税基金	4,532	24	0	4,556	新規積立額 5 利子積立額 19
合 計	5,477,127	67,086	492,987	5,051,227	新規積立額 45,680 利子積立額 21,406 基金取崩額 492,987

基金運用状況について、新規積み立ての主なものは、公共施設等適正管理基金23,670千円、文化振興基金13,000千円である。

また、取り崩しの主なものは、財政調整基金286,200千円、公共施設等適正管理基金126,000千円、緊急地震・津波対策事業基金26,000千円、文化振興基金23,497千円である。

(2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が848,731千円で、決算年度中に48,685千円の減額となり、決算年度末現在額は800,046千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	848,731	3,566	52,251	800,046

(3) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が398,941千円で、決算年度中に69,957千円の増額となり、決算年度末現在額は468,898千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	398,941	69,957	0	468,898

(4) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が184,118千円で、決算年度中に774千円の増額となり、決算年度末現在額は184,891千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	184,118	774	0	184,891

(5) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が96,612千円で、決算年度中に39,493千円の増額となり、決算年度末現在額は136,105千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	96,612	39,493	0	136,105

第3 まとめ

1 一般会計

令和7年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額41,497,309千円、歳出総額40,439,930千円であり、前年度と比較して歳入総額で389,505千円(0.9%)、歳出総額で328,270千円(0.8%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額1,057,378千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は59,940千円で、実質収支は997,438千円となった。

歳入決算額の財源別決算状況においては、自主財源が20,860,340千円(構成比50.1%)で、前年度決算額20,734,804千円(構成比49.5%)と比較して、125,536千円(0.6%)増加している。

これは前年度に比べ、繰越金613,802千円(35.4%)等が減少したものの、市税が947,970千円(6.1%)、繰入金が97,644千円(21.1%)、財産収入が9,160千円(17.0%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は20,636,969千円(構成比49.9%)で、前年度決算額21,152,010千円(構成比50.5%)と比較して515,041千円(2.4%)減少している。

これは前年度に比べ、県支出金が378,012千円(13.3%)、国庫支出金が321,916千円(4.2%)、地方交付税が189,886千円(5.0%)、地方消費税交付金が188,360千円(8.0%)等が増加したものの、市債が1,143,400千円(39.7%)、地方特例交付金が447,093千円(77.5%)減少したことが主な要因である。

歳出決算額の性質別決算状況においては、消費的経費が35,503,082千円(構成比87.9%)で、前年度決算額33,723,069千円(構成比82.7%)と比較して1,780,013千円(5.3%)増加している。

これは前年度に比べ、補助費等が827,268千円(9.4%)、扶助費が778,778千円(8.9%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は1,951,984千円(構成比4.8%)で、前年度決算額1,903,721千円(構成比4.7%)と比較して48,263千円(2.5%)増加している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が47,725千円(22.6%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、2,984,864千円(構成比7.3%)で、前年度決算額5,141,410千円(構成比12.6%)と比較して2,156,546千円(41.9%)減少している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が2,214,522千円(44.3%)減少したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が15,311,897千円(構成比37.9%)、次いで総務費4,880,481千円(構成比12.1%)、衛生費4,533,203千円(構成比11.2%)の順となっている。

歳入における税収は、市民税(前年度比10.8%増)を初め、固定資産税(同3.9%増)、軽自動車税(同3.3%増)、都市計画税(同1.9%増)について増加しており、市税全体で前年度比6.1%増の164億円余(947,970千円増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は290,845千円で、前年度と比較して33,402千円増加しており、市税の収入未済額の主なものは、市民税(137,308千円)、固定資産税(120,852千円)である。

令和4年度から実施の第3次袋井市市税等収納対策アクションプランにより収入率が向上し、自主財源の確保と負担の公平性確保に努められている。なお、全会計における市税及び各使用料等の収入未済額については、総額約7億7千万円余となっており、前年度より約4千万円余増加している。

本市を取り巻く状況として、世界情勢や円安、金利の上昇などの経済状況、物価高騰や資材・物品等の不足などの影響により市民生活及び本市の財政事情は更に厳しくなることが推測される。

実質単年度収支については市税の増加により昨年度より改善したものの、3年連続で赤字である。この厳しい財政局面を乗り越えるため、今後も、自主財源を確保し、財政の硬直化を防ぎ、市税等の未納を発生させないことを重視し、口座振替や納期内納付の推進、ふるさと納税等の財源の確保に積極的に努められたい。

事業の執行については、市内各所においての治水対策事業、森町袋井インター通り線整備促進事業の推進のほか、海のにぎわい創出事業や、あそびの杜整備に向けた業務等を実施した。

また、市制施行20周年記念式典の開催や、第3次総合計画前期基本計画及び第3次総合計画地域編の新規策定、こども若者家庭センターの設置、自治体情報システムの標準化対応等に取り組まれた。

このほか、袋井市給付金・定額減税一体支援事業（不足額給付分）や、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した「ふくろい応援商品券（第6弾）」事業を実施した。

今後も引き続き新たな事業の有効性や優先順位を鑑み、最少の経費で最大の効果を上げられるよう適正に事業展開されたい。

2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外4会計で歳入歳出決算額は、歳入15,702,244千円、歳出15,313,808千円で、歳入歳出差引額は388,436千円となった。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額7,684,914千円、歳出総額7,549,663千円となり、前年度と比較して歳入総額で75,582千円(1.0%)、歳出総額で74,077千円(1.0%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は135,251千円となった。

令和7年度の国民健康保険税の収入未済額については173,591千円で、前年度と比較して10,862千円減少、収入率は89.7%となり、前年度と比較して1.4ポイント上回った。

国民健康保険事業の運営は、県が財政運営の責任主体となっており、県の国民健康保険運営方針に基づき、市町とともに安定的な運営並びに国保事業の広域化及び効率化がなされている。こうした中で、現在、保険料率統一の第一歩として「納付金ベースの統一」を目指されているようであるが、負担の公平性を確保することが重要であることから、国

保税の収納対策等の財源確保や基金の有効活用など、市及び被保険者の急激な負担増加を避ける取り組みを図られたい。

あわせて、被保険者の健康保持増進と疾病予防のために特定健康診査や特定保健指導はもとより、人間ドック助成等、保健事業についても積極的に取り組まれたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額1,281,634千円、歳出総額1,281,594千円となり、前年度と比較して歳入総額で61,676千円(5.1%)、歳出総額で67,008千円(5.5%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は39千円となった。

保険料の収入未済額については978千円で、前年度と比較して72千円増加し、収納率は99.9%で前年度と同率であった。

被保険者数や医療給付費が増加している状況を踏まえ、安定した後期高齢者医療制度の維持をはじめ、市民の負担の公平性や健康保持のために、引き続き効率的で効果的な収納対策に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額6,605,326千円、歳出総額6,370,094千円となり、前年度と比較して歳入総額で187,576千円(2.9%)、歳出総額で120,340千円(1.9%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は235,232千円となった。

保険料の収入未済額については19,404千円で、前年度と比較して1,996千円増加し、収入率は98.7%で前年度と比較して0.2ポイント上回った。

団塊の世代全てが75歳以上となったことから、要介護・要支援認定者は今後も増加し、介護給付費の増大が予測される。今後においても介護保険事業が健全で安定した制度となるよう、給付費の適正化を図るとともに、令和8年度の次期長寿しあわせ計画の策定にあわせ、介護事業所・医療機関と連携しながら介護予防や生活支援等各種事業に積極的に取り組まれたい。

高齢化の進行と高齢者世帯が増加していく中で、地域包括ケアシステムのさらなる深化に向け、引き続き、地域住民が主体的に地域づくりに取り組む支援とともに医療・介護サービスの提供体制の充実を図られたい。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額45,946千円、歳出総額43,377千円となり、前年度と比較して歳入総額で1,179千円(2.6%)、歳出総額で320千円(0.7%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は2,568千円となった。

将来にわたっての健全な経営維持のため、効果的・効率的な運営を行う必要がある。利用者にとっての利便性や公平性を念頭におきながら、駐車場事業基金の活用や一般会計との財政負担の在り方を検討し、健全な経営に取り組まれたい。

(5) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額84,421千円、歳出総額69,077千円となり、前年度と比較して歳入総額で20,016千円(31.1%)、歳出総額で19,884千円(40.4%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は15,344千円となった。

利用者にとって使用しやすく魅力ある墓地であり続けるために、維持管理を適切に行うとともに、常に社会情勢や市民ニーズに注視し、安定した経営基盤の確立に取り組まれない。

3 基 金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。財政運営は、今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

4 む す び

前年度に引き続き本年度も、国内では物価の高騰が進み世界情勢や金融政策による影響への懸念など、経済状況は厳しさが増している。

本市の予算においては、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」交付に伴う給付金・定額減税一体支援事業の実施や「物価高対応子育て応援手当」の支給に伴う増額など9回の補正を行い、一般会計の最終予算額426億円余(当初予算比6.4%)となった。

また、財政運営においては、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率(3年平均)は、前年度と比較して0.1ポイント改善し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率率は、94.9%で前年度と比較して0.1ポイント改善したが、目標である92%未満に達していない。

令和7年度は、健全な行財政運営を維持しつつ「スマイルシティふくろい」の実現に向け、各種事業を推進された。

今後は、世界情勢や金融政策等の経済状況、人口・労働者の減少社会等の影響により以前にも増して厳しい行財政運営が見込まれる。限りある財源を有効に活用しつつ、市税等の納期内納付推進による自主財源及び国費や県費財源等の積極的な確保に努めるとともに、事業の効果を検証した上での効率的・効果的かつ確実な予算執行を行うことにより、安定した財政基盤を構築され、予算編成においては収支改善に取り組み、市民が安心して暮らせるよう行政サービスの質の向上に努められたい。